

「世界の投信マネー」は北米内で資金シフト(グローバル)

1. 世界の「投信マネー」動向を知るには？

世界のお金の流れを知る上で「世界の投信マネー」の動きに注目が集まっています。EPFRグローバルは、世界的に投信(投資信託、ETFなどを含む。以下、ファンド)などの金融商品に関する情報を有しており、2014年5月末現在、23.0兆米ドル規模の世界のファンドの資金フローデータを収集しています。

2. 最近の動向

5月に最も資金が流入したのは「北米債券ファンド」、最も資金が流出したのは「北米株式ファンド」でした。「北米債券ファンド」は利回り水準や流動性、安全性の観点から資金が継続して流入する傾向にあり、今月も同様に多くの資金が流入しました。一方「北米株式ファンド」は、5月に米国株式が高値を更新し、利益を確定する動きが強まったことなどから資金が流出したと思われます。なお、4月から流入へ転じた新興国の株式ファンド、債券ファンドはともに2カ月連続して資金流入となっています。

【世界の投信マネーの推移】

(単位：億米ドル)

			世界株式ファンド					世界債券ファンド				
年	四半期	月	先進国株式ファンド		新興国株式ファンド			先進国債券ファンド		新興国債券ファンド		
				北米		グローバル新興国			北米		グローバル新興国	
2014	1Q		631	1,060	295	▲429	▲219	315	501	333	▲184	▲148
		1月	169	338	▲20	▲169	▲107	▲38	38	▲2	▲74	▲68
		2月	252	412	124	▲159	▲73	246	327	251	▲81	▲64
		3月	210	310	191	▲101	▲39	107	136	84	▲29	▲16
2Q		295	236	▲54	59	101	529	448	257	81	108	
	4月	300	255	83	45	67	205	171	82	34	49	
	5月	▲5	▲19	▲137	14	34	325	278	176	47	59	

(注) データ期間：四半期は2013年第1四半期(1-3月)から2014年第1四半期(1-3月)。2014年第2四半期は4-5月。月次は2014年1月から5月。

分類はEPFRグローバルベース。

(出所) EPFRグローバルのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の展開

6月に入り、「北米株式ファンド」に再び資金が流入し始めました。企業活動が積極化していることや、5月のFOMCが早期利上げ懸念を強めることなく終了したことなどから、景気拡大期待が持続していると思われます。新興国市場では、これまでのグローバル新興国ファンドだけではなく、アジア株式ファンド(インド、中国)等にも資金流入となるなどリスクオンの状況が見られはじめています。リスク志向の強まりが今後も維持されるかに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月26日【キーワード No.1,335】「家計の貯蓄額」は8年振りに過去最高(日本)

2014年05月16日【デیلیー No.1,867】米国の債券市場の最近の動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社